

平成 27 年度の事業報告書

平成 27 年 4 月 1 日から平成 28 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人 秋田移住定住総合支援センター

1. 事業の成果

- 平成 27 年度移住決定者 58 世帯 123 人。新規登録者 331 件。相談件数 366 件。
- 秋田県移住者交流会開催（第三回）26 世帯 41 名参加
- 秋田県被災者支援室との協働体制構築（被災者向け移住定住相談実施）
- 秋田暮らし体験ツアーの実施（8 市 3 町、50 世帯 63 人参加）
- 東京移住相談員との連携・情報共有（秋田で暮らしそう A ターンサポートセンター）
- ふるさと回帰フェア 2015 東京会場・秋田県移住定住暮らし相談交流会等

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位：千円)
① 移住希望者の移住促進支援事業	・移住希望者の要望と実態の把握。これに関連する調査・分析・ヒアリング・同行。 ・移住希望者のコンシェルジュメニューの構築、協賛会員・団体との協業。	(A) 通年 (B) 秋田県内全域 (C) 4 人	(D) 移住希望者とその家族および関係者 (E) 300 人	3,000
② 既移住者への定住支援事業	・既移住者向けのコンシェルジュメニューの構築、協賛会員・団体との協業。 ・既移住者コミュニティの構築と運営。	(A) 通年 (B) 秋田県内全域 (C) 4 人	(D) 既希望者とその家族および関係者 (E) 100 人	2,500
③ 関連する研究試行・情報交換	・移住定住ビジネスモデル構築に関連する研究・試行・情報交換 ・移住定住促進事業の運営ノウハウの蓄積・分析・活用。	(A) 通年 (B) 法人事務所（秋田市） (C) 4 人	(D) 既希望者とその家族および関係者 (E) 100 人	1,000

④ 関連する調査代行事業	・移住希望者の移住予定地の各種調査の代行と報告。	(A) 通年 (B) 秋田県内全域 (C) 6人	(D) 移住希望者とその家族および関係者 (E) 150人	9.500
⑤ 地域情報ネットワーク・データベース構築事業	・県内自治体・県内外移住促進関連団体との連携・情報交換。 ・空き家・地域情報のデータベース構築。 ・移住者・既移住者とのコミュニケーションネットワーク構築。 ・協賛会員・団体との情報ネットワーク構築。 ・上記のデータベース構築・運用。	(A) 通年 (B) 法人事務所(秋田市) (C) 2人	(D) 移住希望者と既移住者のその家族および関係者 (E) 150人	100
⑥ 移住定住事業促進活動広報事業	・パンフレット・チラシ・ウェブサイト・ソーシャルネットワーク等広報媒体の制作と運用・発信。 ・県外移住関連団体との連携。	(A) 通年 (B) 法人事務所(秋田市) (C) 2人	(D) 移住希望者と既移住者のその家族および関係者 (E) 1000人	500
⑦ 協賛会員関連団体との移住定住支援共同構築事業	・協賛企業団体の新規導入活動と協業メニューの構築。 ・移住定住支援ビジネスパッケージモデルの共同開発。	(A) 通年 (B) 法人事務所(秋田市) (C) 2人	(D) 移住希望者と既移住者のその家族および関係者 (E) 200人	1.000
⑧ 移住定住関連イベント事業	・県外における移住定住促進の「情報発信・関連イベント(フォーラム・セミナー)の開催・参加」。 ・秋田暮らし体験ツアーの実施と後方支援	(A) 年6回以上の開催・参加) 他随時 (B) 秋田県内全域 (C) 2人	(D) 移住希望者とその家族および関係者 (E) 100人	4.400

平成27年度 活動計算書  
平成27年4月1日から平成28年3月31日まで

特定非営利活動法人 秋田移住定住総合支援センター  
(単位：円)

科目	金額		
<b>I 経常収益</b>			
1. 受取会費			
正会員受取会費	370,000		
入会金	0		
受取会費計		370,000	
2. 受取寄附金			
受取寄附金	600,000		
施設等受入評価益	0		
受取寄付金計		600,000	
3. 受取助成金等			
受取民間助成金	0		
受取公的助成金	20,857,515		
受取助成金計		20,857,515	
4. 事業収益			
移住定住促進パッケージビジネス事業収益	0		
事業収益計		0	
5. その他収益			
受取利息	0		
雑収益	55,624		
その他収益計		55,624	
経常収益計			21,883,139
<b>II 経常費用</b>			
1. 事業費			
(1) 人件費			
給料手当	12,749,744		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	12,749,744		
(2) その他経費			
会議費	0		
旅費交通費	2,339,500		
施設等評価費用	225,359		
減価償却費	0		
広告費	0		
雑費	5,555,247		
支払利息	0		
その他経費計	8,120,106		
事業費計		20,869,850	
2. 管理費			
(1) 人件費			
役員報酬	0		
給料手当	8,554		
法定福利費	0		
退職給付費用	0		
福利厚生費	0		
人件費計	8,554		
(2) その他経費			
会議費	71,000		
旅費交通費	0		
減価償却費	0		
雑費	1,020,235		
その他経費計	1,091,235		
管理費計		1,099,789	
経常費用計			21,969,639
当期経常増減額			-86,500
<b>III 経常外収益</b>			
1. 固定資産売却益	0		
固定資産売却益合計	0	0	0
<b>IV 経常外費用</b>			
1. 過年度損益修正損			
経常外費用計	0		
経常外収益計	0	0	0
当期正味財産増減額			-86,500
設立時正味財産額	0	0	0
次期繰越正味財産額			221,576

※当該年度はその他の事業の実施を予定していません。

## 平成27年度 財産目録

平成28年3月31日現在

特定非営利活動法人 秋田移住定住総合支援センター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
手元現金	0		
現金預金	921,664		
未収金			
未収金(清算金)	857,344		
前払費用			
前払費用(労働保険料)	13,023		
流動資産合計		1,792,031	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
什器備品			
パソコン×4	評価せず		
机×4	評価せず		
イス×7	評価せず		
キャビネット・書棚	評価せず		
コピー複合機	評価せず		
資料	評価せず		
電話機	評価せず		
ネットワーク接続機器	評価せず		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア			
事務作業ソフト	評価せず		
デザイン作業ソフト	評価せず		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
その他資産	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,792,031
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金			
経費社会保険料等	163,913		
返納金			
受託事業返納金	153,951		
預り金			
職員社会保険料預かり金	77,802		
仮受金			
消費税引当金	1,174,789		
短期借入金			
理事長	0		
副理事長	0		
流動負債合計		1,570,455	
2 固定負債			
長期借入金	0		
その他固定負債	0		
固定負債合計	0	0	
負債合計		0	1,570,455
正味財産			221,576

様式例（法第28条第1項「前事業年度の計算書類（貸借対照表）」）

平成27年度 貸借対照表

平成28年 3月 31日現在

特定非営利活動法人 秋田移住定住総合支援センター

(単位：円)

科目	金額		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	921,664		
未収金（清算金）	857,344		
前払費用（労働保険料）	13,023		
流動資産合計		1,792,031	
2 固定資産			
(1) 有形固定資産			
車両運搬具	0		
什器備品	0		
有形固定資産計	0		
(2) 無形固定資産			
ソフトウェア	0		
無形固定資産計	0		
(3) 投資その他の資産			
敷金	0		
投資その他の資産計	0		
固定資産合計		0	
資産合計			1,792,031
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金（経費社会保険料等）	163,913		
返納金（受託事業返納金）	153,951		
預かり金（職員社会保険料等）	77,802		
消費税引当金	1,174,789		
短期借入金（理事長）	0		
短期借入金（副理事長）	0		
流動負債合計		1,570,455	
2 固定負債			
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計		0	
負債合計			1,570,455
III 正味財産の部			
前期繰越正味財産	308,076		
当期正味財産増減額	-86,500	-86,500	
正味財産合計			221,576
負債及び正味財産合計			1,792,031

含む)を受け入れた場合は、「Ⅲ 正味財産の部」を「指定正味財産」と「一般正味財産」に区分して表示することが望ましい。表示例は以下のとおり。

I 資産の部

1 流動資産

.....

II 負債の部

.....

III 正味財産の部

1 指定正味財産

指定正味財産合計

2 一般正味財産

一般正味財産合計